

# 令和 7年度計算書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

## [ 計算書類の種類 ]

貸 借 対 照 表

事業活動収支 計算書

資金収支 計算書

活動区分資金収支 計算書

計算書類 の 注 記

学校法人名 学校法人 名古屋自由学院

学校法人所在地 愛知県名古屋市昭和区永金町1丁目1番地の15

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人名古屋自由学院  
理事会 御中

工藤則行公認会計士事務所  
愛知県岡崎市  
公認会計士 工藤 則行

岩瀬博之公認会計士事務所  
愛知県清須市  
公認会計士 岩瀬 博之

## <計算関係書類監査>

### 計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項の規定に基づき、学校法人名古屋自由学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう、以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

(注)上記の監査報告書の原本は当法人が別途保管しております。

## 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

## 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <財産目録に対する意見>

### 財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人名古屋自由学院の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借

（注）上記の監査報告書の原本は当法人が別途保管しております。

対照表に対応する項目に限る。以下同じ。) について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

#### **財産目録に対する理事者及び監事の責任**

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### **財産目録に対する監査における監査人の責任**

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

#### **利害関係**

学校法人与私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人名古屋自由学院  
理事会 御中

工藤則行公認会計士事務所  
愛知県岡崎市  
公認会計士 工藤 則行

岩瀬博之公認会計士事務所  
愛知県清須市  
公認会計士 岩瀬 博之

## 監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定並びに令和6年9月30日付け文部科学省告示第132号に基づき、学校法人名古屋自由学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

私たちは、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

## 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。人件費支出内訳表の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と人件費支出内訳表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外

(注)上記の監査報告書の原本は当法人が別途保管しております。

にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### 人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。

- ・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の監査報告書の原本は当法人が別途保管しております。

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,157,150,601	15,264,534,607	1,892,615,994
有形固定資産	11,117,944,938	10,871,023,075	246,921,863
土地	3,892,156,870	3,854,746,806	37,410,064
建物	5,696,154,692	5,238,311,554	457,843,138
構築物	124,014,606	77,689,594	46,325,012
教育研究用機器備品	311,402,152	299,024,151	12,378,001
管理用機器備品	23,888,510	26,896,291	3,007,781
図書	1,064,399,715	1,060,477,609	3,922,106
車両	5,928,393	3,766,570	2,161,823
建設仮勘定	0	310,110,500	310,110,500
特定資産	4,414,000,000	3,986,000,000	428,000,000
退職給与引当特定資産	1,020,000,000	1,094,000,000	74,000,000
減価償却引当特定資産	1,494,000,000	1,492,000,000	2,000,000
施設設備引当特定資産	1,400,000,000	900,000,000	500,000,000
第3号基本金引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	1,625,205,663	407,511,532	1,217,694,131
電話加入権	3,071,400	3,071,400	0
施設利用権	574,314	574,314	0
有価証券	1,490,838,957	273,914,826	1,216,924,131
保証金	34,978,385	34,978,385	0
その他の固定資産	95,742,607	94,972,607	770,000
流動資産	2,274,684,763	3,356,976,451	1,082,291,688
現金預金	1,867,803,895	3,239,889,895	1,372,086,000
未収入金	399,255,613	109,682,635	289,572,978
前払金	7,622,755	7,401,421	221,334
立替金	2,500	2,500	0
資産の部合計	19,431,835,364	18,621,511,058	810,324,306

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,110,240,427	1,130,027,110	19,786,683
退職給与引当金	1,108,909,048	1,129,051,098	20,142,050
長期預り金	1,331,379	976,012	355,367
流動負債	1,253,243,471	1,117,251,397	135,992,074
未払金	411,552,526	339,561,644	71,990,882
前受金	647,405,035	722,613,170	75,208,135
預り金	45,184,243	55,076,583	9,892,340
賞与引当金	149,101,667	0	149,101,667
負債の部合計	2,363,483,898	2,247,278,507	116,205,391
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,581,631,429	19,044,155,550	537,475,879
第1号基本金	18,793,631,429	18,256,155,550	537,475,879
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	288,000,000	288,000,000	0
繰越収支差額	2,513,279,963	2,669,922,999	156,643,036
翌年度繰越収支差額	2,513,279,963	2,669,922,999	156,643,036
純資産の部合計	17,068,351,466	16,374,232,551	694,118,915
負債及び純資産の部合計	19,431,835,364	18,621,511,058	810,324,306

# 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	3,975,905,400	3,999,464,440	23,559,040
	授業料	2,191,229,000	2,207,835,180	16,606,180
	入学金	147,220,000	148,415,000	1,195,000
	教育充実費	1,175,560,000	1,178,375,000	2,815,000
	実験実習料	362,900,000	365,688,660	2,788,660
	施設等利用給付費	98,996,400	99,150,600	154,200
	手数料	26,002,000	23,851,767	2,150,233
	入学検定料	20,340,500	17,594,267	2,746,233
	試験料	0	562,500	562,500
	証明手数料	0	1,008,000	1,008,000
	実習手数料	5,661,500	4,687,000	974,500
	寄付金	8,990,000	5,707,721	3,282,279
	特別寄付金	1,990,000	4,980,000	2,990,000
	一般寄付金	7,000,000	727,721	6,272,279
	経常費等補助金	525,876,867	549,978,523	24,101,656
	国庫補助金	454,194,733	457,443,950	3,249,217
	地方公共団体補助金	71,682,134	92,534,573	20,852,439
	付随事業収入	53,178,747	27,071,061	26,107,686
	受託事業収入	50,236,747	23,313,061	26,923,686
	預かり保育収入	2,942,000	3,741,000	799,000
	補足給付費収入	0	17,000	17,000
	雑収入	329,629,885	191,871,705	137,758,180
	施設設備利用料	23,182,619	42,690,277	19,507,658
	雑収入	25,260,399	30,421,494	5,161,095
	退職給与引当金戻入額	0	7,997,134	7,997,134
	私立大学等退職金財団交付金収入	132,085,200	110,762,800	21,322,400
賞与引当金戻入額	149,101,667	0	149,101,667	
教育活動収入計	4,919,582,899	4,797,945,217	121,637,682	

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	2,442,699,087	2,303,561,164	139,137,923
	教員人件費	1,534,936,406	1,403,578,453	131,357,953
	職員人件費	601,724,697	593,843,531	7,881,166
	役員報酬	56,418,433	56,519,629	101,196
	退職給与引当金繰入額	95,623,884	95,623,884	0
	退職金	4,894,000	4,894,000	0
	賞与引当金繰入額	149,101,667	149,101,667	0
	教育研究経費	1,713,067,442	1,565,150,891	147,916,551
	消耗品費	82,936,762	82,936,762	0
	光熱水費	109,684,184	107,145,383	2,538,801
	旅費交通費	14,727,780	14,681,287	46,493
	奨学費	381,142,963	381,142,963	0
	消耗備品費	55,544,044	22,208,992	33,335,052
	福利厚生費	15,760,000	12,044,018	3,715,982
	図書資料費	10,604,236	10,604,236	0
	実習費	1,930,000	1,682,720	247,280
	修繕費	46,871,805	46,871,805	0
	印刷製本費	15,920,800	14,591,895	1,328,905
	通信運搬費	17,018,551	17,018,551	0
	会費及び負担金	6,980,000	5,603,146	1,376,854
	手数料	242,930,545	242,930,545	0
	役務費	114,020,342	106,847,513	7,172,829
	公租公課	100,000	8,700	91,300
	渉外費	2,223,006	2,223,006	0
	賃借料	99,053,860	44,896,905	54,156,955
	損害保険料	3,031,779	3,031,779	0
警備保守料	92,973,925	56,627,115	36,346,810	
減価償却額	386,156,920	386,156,920	0	
寄付金	200,000	200,000	0	
雑費	13,255,940	5,696,650	7,559,290	
管理経費	457,678,073	499,189,176	41,511,103	
消耗品費	14,837,866	14,837,866	0	
光熱水費	12,712,257	12,712,257	0	
旅費交通費	6,517,780	6,469,861	47,919	
消耗備品費	926,263	926,263	0	
福利厚生費	5,725,803	5,725,803	0	
会議費	23,400	13,795	9,605	
修繕費	11,387,330	11,387,330	0	
印刷製本費	22,046,598	20,404,025	1,642,573	
通信運搬費	3,465,584	3,465,584	0	
会費及び負担金	15,241,873	15,241,873	0	
手数料	129,662,057	141,369,333	11,707,276	
役務費	69,387,259	69,242,431	144,828	
公租公課	5,794,215	5,433,498	360,717	
渉外費	3,819,714	3,717,342	102,372	
学生等募集広報費	63,476,720	63,476,720	0	
広告費	33,259,906	33,259,906	0	
賃借料	19,287,000	51,398,841	32,111,841	
損害保険料	1,064,707	1,064,707	0	
車両維持費	1,604,559	1,604,559	0	
警備保守料	3,826,549	3,826,549	0	
減価償却額	30,026,308	30,026,308	0	
寄付金	137,420	137,420	0	
補助活動事業支出	3,186,709	3,186,709	0	
雑費	260,196	260,196	0	
徴収不能額等	0	670,000	670,000	
徴収不能額	0	670,000	670,000	
教育活動支出計	4,613,444,602	4,368,571,231	244,873,371	
教育活動収支差額	306,138,297	429,373,986	123,235,689	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動外収入	受取利息・配当金	80,000,000	84,230,496	4,230,496
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	1,455,855	3,544,145
		その他の受取利息・配当金	75,000,000	82,774,641	7,774,641
		その他の教育活動外収入	0	257,411	257,411
		為替差益	0	257,411	257,411
		教育活動外収入計	80,000,000	84,487,907	4,487,907
事業活動支出の部	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	80,000,000	84,487,907	4,487,907
		経常収支差額	386,138,297	513,861,893	127,723,596

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	0	72,201,292	72,201,292
		有価証券売却差額	0	72,201,292	72,201,292
		その他の特別収入	33,910,000	263,260,634	229,350,634
		現物寄付	0	2,274,634	2,274,634
		施設設備補助金	33,910,000	260,986,000	227,076,000
		特別収入計	33,910,000	335,461,926	301,551,926
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	6,103,237	6,103,237
		図書処分差額	0	6,022,581	6,022,581
		車両処分差額	0	80,656	80,656
		その他の特別支出	149,101,667	149,101,667	0
賞与引当金特別繰入額		149,101,667	149,101,667	0	
		特別支出計	149,101,667	155,204,904	6,103,237
	特別収支差額	115,191,667	180,257,022	295,448,689	
	〔予備費〕	(27,054,671)		2,945,329	
	基本金組入前当年度収支差額	268,001,301	694,118,915	426,117,614	
	基本金組入額合計	565,730,371	884,502,043	318,771,672	
	当年度収支差額	297,729,070	190,383,128	107,345,942	
	前年度繰越収支差額	6,189,942,464	2,669,922,999	3,520,019,465	
	基本金取崩額	402,000	347,026,164	346,624,164	
	翌年度繰越収支差額	6,487,269,534	2,513,279,963	3,973,989,571	
	(参考)				
	事業活動収入計	5,033,492,899	5,217,895,050	184,402,151	
	事業活動支出計	4,765,491,598	4,523,776,135	241,715,463	

(注記)

1. 予備費 27,054,671 円の使用額は下記のとおりである。

## 教育研究経費

印刷製本費	79,800 円
手数料	4,129,431 円
渉外費	240,800 円
雑費	34,640 円

## 管理経費

旅費交通費	64,500 円
印刷製本費	1,200,000 円
会費及び負担金	100,000 円
手数料	3,300,000 円
役務費	6,400,000 円
渉外費	505,500 円
学生等募集広報費	5,000,000 円
広告費	4,000,000 円
賃借料	2,000,000 円

合 計 27,054,671 円

# 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,975,905,400	3,999,464,440	23,559,040
授業料収入	2,191,229,000	2,207,835,180	16,606,180
入学金収入	147,220,000	148,415,000	1,195,000
教育充実費収入	1,175,560,000	1,178,375,000	2,815,000
実験実習料収入	362,900,000	365,688,660	2,788,660
施設等利用給付費収入	98,996,400	99,150,600	154,200
手数料収入	26,002,000	23,851,767	2,150,233
入学検定料収入	20,340,500	17,594,267	2,746,233
試験料収入	0	562,500	562,500
証明手数料収入	0	1,008,000	1,008,000
実習手数料収入	5,661,500	4,687,000	974,500
寄付金収入	8,990,000	5,707,721	3,282,279
特別寄付金収入	1,990,000	4,980,000	2,990,000
一般寄付金収入	7,000,000	727,721	6,272,279
補助金収入	559,786,867	810,964,523	251,177,656
国庫補助金収入	488,104,733	466,353,950	21,750,783
地方公共団体補助金収入	71,682,134	344,610,573	272,928,439
資産売却収入	0	1,023,015,499	1,023,015,499
車両売却収入	0	45,690	45,690
有価証券売却収入	0	1,022,969,809	1,022,969,809
付随事業・収益事業収入	53,178,747	27,071,061	26,107,686
受託事業収入	50,236,747	23,313,061	26,923,686
預かり保育収入	2,942,000	3,741,000	799,000
補足給付費収入	0	17,000	17,000
受取利息・配当金収入	80,000,000	84,230,496	4,230,496
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	1,455,855	3,544,145
その他の受取利息・配当金収入	75,000,000	82,774,641	7,774,641
雑収入	180,528,218	183,941,019	3,412,801
施設設備利用料収入	23,182,619	42,690,277	19,507,658
雑収入	25,260,399	30,230,531	4,970,132
為替差益収入	0	257,411	257,411
私立大学等退職金財団交付金収入	132,085,200	110,762,800	21,322,400
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	635,441,130	648,037,535	12,596,405
授業料前受金収入	276,978,086	278,982,785	2,004,699
入学金前受金収入	138,890,000	137,315,000	1,575,000
実験実習料前受金収入	41,880,750	60,650,000	18,769,250
教育充実費前受金収入	153,306,250	149,585,000	3,721,250
その他の前受金収入	24,386,044	21,504,750	2,881,294
その他の収入	144,682,635	109,583,196	35,099,439
前期末未収入金収入	109,682,635	109,005,435	677,200
長期預り金収入	0	577,761	577,761
退職給与引当特定資産取崩収入	35,000,000	0	35,000,000
資金収入調整勘定	776,286,970	1,122,494,083	346,207,113
期末未収入金	53,673,800	399,248,413	345,574,613
前期末前受金	722,613,170	723,245,670	632,500
前年度繰越支払資金	3,239,889,895	3,239,889,895	
収入の部合計	8,128,117,922	9,033,263,069	905,145,147

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,315,521,470	2,315,706,080	184,610
教員人件費支出	1,492,577,121	1,492,577,121	0
職員人件費支出	648,254,909	648,254,909	0
役員報酬支出	62,026,640	62,211,250	184,610
退職金支出	112,662,800	112,662,800	0
教育研究経費支出	1,337,347,622	1,178,755,030	158,592,592
消耗品費支出	82,936,762	82,936,762	0
光熱水費支出	120,121,284	107,145,383	12,975,901
旅費交通費支出	14,727,780	14,681,287	46,493
奨学費支出	381,142,963	381,142,963	0
消耗備品費支出	55,544,044	21,970,051	33,573,993
福利厚生費支出	15,760,000	12,044,018	3,715,982
図書資料費支出	10,604,236	10,604,236	0
実習費支出	1,930,000	1,682,720	247,280
修繕費支出	46,871,805	46,871,805	0
印刷製本費支出	15,920,800	14,591,895	1,328,905
通信運搬費支出	17,018,551	17,018,551	0
会費及び負担金支出	6,980,000	5,603,146	1,376,854
手数料支出	242,930,545	242,930,545	0
役務費支出	114,020,342	106,847,513	7,172,829
公租公課支出	100,000	8,700	91,300
渉外費支出	2,223,006	2,223,006	0
賃借料支出	99,053,860	44,896,905	54,156,955
損害保険料支出	3,031,779	3,031,779	0
警備保守料支出	92,973,925	56,627,115	36,346,810
寄付金支出	200,000	200,000	0
雑費支出	13,255,940	5,696,650	7,559,290
管理経費支出	427,678,365	469,162,868	41,484,503
消耗品費支出	14,837,866	14,837,866	0
光熱水費支出	12,712,257	12,712,257	0
旅費交通費支出	6,517,780	6,469,861	47,919
消耗備品費支出	926,263	926,263	0
福利厚生費支出	5,725,803	5,725,803	0
会議費支出	50,000	13,795	36,205
修繕費支出	11,387,330	11,387,330	0
印刷製本費支出	22,046,598	20,404,025	1,642,573
通信運搬費支出	3,465,584	3,465,584	0
会費及び負担金支出	15,241,873	15,241,873	0
手数料支出	129,662,057	141,369,333	11,707,276
役務費支出	69,387,259	69,242,431	144,828
公租公課支出	5,794,215	5,433,498	360,717
渉外費支出	3,819,714	3,717,342	102,372
学生等募集広報費支出	63,476,720	63,476,720	0
広告費支出	33,259,906	33,259,906	0
賃借料支出	19,287,000	51,398,841	32,111,841
損害保険料支出	1,064,707	1,064,707	0
車両維持費支出	1,604,559	1,604,559	0
警備保守料支出	3,826,549	3,826,549	0
寄付金支出	137,420	137,420	0
補助活動事業支出	3,186,709	3,186,709	0
雑費支出	260,196	260,196	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	591,837,000	547,617,474	44,219,526
土地支出	53,000,000	37,410,064	15,589,936
建物支出	523,837,000	456,637,410	67,199,590
構築物支出	15,000,000	53,570,000	38,570,000
設備関係支出	110,440,000	119,600,851	9,160,851
教育研究用機器備品支出	91,600,781	100,761,632	9,160,851
管理用機器備品支出	6,328,080	6,328,080	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書支出	9,538,549	9,538,549	0
車両支出	2,972,590	2,972,590	0
資産運用支出	2,040,000,000	2,596,462,648	556,462,648
有価証券購入支出	1,533,000,000	2,595,692,648	1,062,692,648
減価償却引当特定資産繰入支出	2,000,000	0	2,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出	500,000,000	0	500,000,000
その他の固定資産支出	5,000,000	770,000	4,230,000
その他の支出	347,786,920	355,627,170	7,840,250
前期末未払金支払支出	339,561,644	339,561,644	0
預り金支払支出	0	9,892,340	9,892,340
前払金支払支出	8,225,276	6,141,755	2,083,521
長期預り金支出	0	31,431	31,431
〔予備費〕	( 27,054,671 )		2,945,329
資金支出調整勘定	314,336,901	417,472,947	103,136,046
期末未払金	306,935,480	411,552,526	104,617,046
前期末前払金	7,401,421	5,920,421	1,481,000
翌年度繰越支払資金	1,268,898,117	1,867,803,895	598,905,778
支出の部合計	8,128,117,922	9,033,263,069	905,145,147

(注記)

1. 予備費 27,054,671 円の使用額は下記のとおりである。

## 教育研究経費支出

印刷製本費支出	79,800 円
手数料支出	4,129,431 円
渉外費支出	240,800 円
雑費支出	34,640 円

## 管理経費支出

旅費交通費支出	64,500 円
印刷製本費支出	1,200,000 円
会費及び負担金支出	100,000 円
手数料支出	3,300,000 円
役務費支出	6,400,000 円
渉外費支出	505,500 円
学生等募集広報費支出	5,000,000 円
広告費支出	4,000,000 円
賃借料支出	2,000,000 円

合 計 27,054,671 円

# 活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,999,464,440
	手数料収入	23,851,767
	特別寄付金収入	4,980,000
	一般寄付金収入	727,721
	経常費等補助金収入	549,978,523
	付随事業収入	27,071,061
	雑収入	183,683,608
	教育活動資金収入計	4,789,757,120
	支出	
	人件費支出	2,315,706,080
教育研究経費支出	1,178,755,030	
管理経費支出	469,162,868	
教育活動資金支出計	3,963,623,978	
差引	826,133,142	
調整勘定等	11,935,833	
教育活動資金収支差額	814,197,309	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	260,986,000
	施設設備売却収入	45,690
	施設整備等活動資金収入計	261,031,690
	支出	
	施設関係支出	547,617,474
	設備関係支出	119,600,851
	施設整備等活動資金支出計	667,218,325
差引	406,186,635	
調整勘定等	280,506,173	
施設整備等活動資金収支差額	686,692,808	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		127,504,501
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	1,022,969,809
	長期預り金収入	577,761
	小計	1,023,547,570
	受取利息・配当金収入	84,230,496
	為替差益収入	257,411
	その他の活動資金収入計	1,108,035,477
	支出	
	有価証券購入支出	2,595,692,648
	その他の固定資産支出	770,000
	預り金支払支出	9,892,340
	長期預り金支出	31,431
	小計	2,606,386,419
	その他の活動資金支出計	2,606,386,419
差引	1,498,350,942	
調整勘定等	1,239,559	
その他の活動資金収支差額	1,499,590,501	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		1,372,086,000
前年度繰越支払資金		3,239,889,895
翌年度繰越支払資金		1,867,803,895

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	648,037,535	648,037,535	0	0
前期末未収入金収入	109,005,435	83,067,570	25,437,000	500,865
期末未収入金	399,248,413	136,950,622	260,986,000	1,311,791
前期末前受金	723,245,670	723,245,670	0	0
収入計	365,451,113	129,091,187	235,549,000	810,926
前期末未払金支払支出	339,561,644	203,563,713	135,393,955	603,976
前払金支払支出	6,141,755	6,141,755	0	0
期末未払金	411,552,526	320,940,401	90,436,782	175,343
前期末前払金	5,920,421	5,920,421	0	0
支出計	71,769,548	117,155,354	44,957,173	428,633
収入計 - 支出計	293,681,565	11,935,833	280,506,173	1,239,559

## 計算書類に対する注記

### 1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

期末要支給額762,198,800円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

##### 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

・外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

収入と支出は相殺して表示している。

##### 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

#### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより、当年度に賞与として実際に支給した総額463,100,052円のうち期首に計上すべき額(前年度負担分)として特別収支に149,101,667円を計上している。

また、当該支給総額463,100,052円から特別収支の計上額149,101,667円を除いた当年度負担額313,998,385円と、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額(当期末の引当金計上額)149,101,667円を合わせた463,100,052円を、人件費に計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額には影響はなく基本金組入前当年度収支差額が149,101,667円減少している。

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

従来、有価証券の評価基準及び評価方法については移動平均法に基づく原価法を採用していたが、事務手続の簡素化及び合理化を図るため、当年度より総平均法に基づく原価法に変更した。なお、この変更による計算書類への影響は軽微である。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 10,276,125,298 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 88,189,799 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	大学	幼稚園	その他	合計
教育活動収入計	4,552,513,824	193,061,910	52,369,483	4,797,945,217
教育活動支出計	3,843,351,017	218,005,721	307,214,493	4,368,571,231
教育活動収支差額	709,162,807	24,943,811	254,845,010	429,373,986
教育活動外収支差額	0	17,429	84,470,478	84,487,907
経常収支差額	709,162,807	24,926,382	170,374,532	513,861,893
特別収支差額	124,837,349	238,584,700	66,509,671	180,257,022
基本金組入前当年度収支差額	584,325,458	213,658,318	103,864,861	694,118,915
基本金組入額合計	232,207,854	652,294,189	0	884,502,043
当年度収支差額	352,117,604	438,635,871	103,864,861	190,383,128

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「幼稚園」「その他」に区分している。「大学」には名古屋芸術大学、「幼稚園」には滝子幼稚園、名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園、「その他」には法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

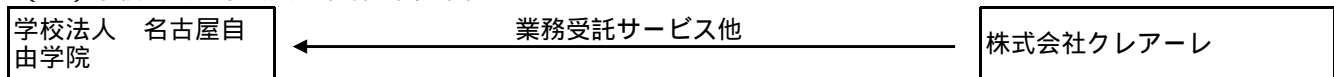
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社クレアーレ	学校法人の経営効率化と教育環境向上を支える収益事業及び業務受託サービス	10,000,000円	平成17年5月20日 10,000千円 200株 総出資金額に占める割合100%	100%	兼任3人	○	○	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社クレアーレ	講演会の受託・請負、損害保険代理店、一般労働者派遣事業、情報通信機器の販売など	222,759,237円	未払金	25,041,685円
	手数料等の受入による収入	29,215,407円	未収入金	3,642,666円
	受入寄附金	2,500,000円	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者

株式会社クレアーレ	学校法人の経営効率化と教育環境向上を支える収益事業及び業務受託サービス	10,000,000円	平成17年5月20日 10,000,000円 200株 総出資金額に占める割合 100%	○	○
-----------	-------------------------------------	-------------	--	---	---

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社クレアーレ	講演会の受託・請負、損害保険代理店、一般労働者派遣事業、情報通信機器の販売など	222,759,237円	未払金	25,041,685円
	手数料等の受入による収入	29,215,407円	未収入金	3,642,666円
	受入寄附金	2,500,000円	-	-

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社クレアーレ	愛知県北名古屋市熊之庄古井281名古屋芸術大学東キャンパス12号館6階	10,000,000	学校法人の経営効率化と教育環境向上を支える収益事業及び業務受託サービス	100%	兼任3人	-	講演会の受託・請負、損害保険代理店、一般労働者派遣事業、情報通信機器の販売など	222,759,237	未払金	25,041,685	○	○	



(単位 円)

種 類	当年度(令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,200,000,000	1,060,298,700	139,701,300
株式	0	0	0
投資信託	4,344,827,957	4,779,074,718	434,246,761
貸付信託	0	0	0
合 計	5,544,827,957	5,839,373,418	294,545,461
時価のない有価証券	10,011,000		
有価証券合計	5,554,838,957		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物	126,029,904 円	36,529,724 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動支出	38,695,052	補助活動収入	35,508,343
計	38,695,052	計	35,508,343
純 額	3,186,709		